

令和 7 年 度
事業 報 告 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	・ ・ ・ ・ ・	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	・ ・ ・ ・ ・	6
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	・ ・ ・ ・ ・	10

1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

(1) 人材育成推進事業

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議を開催した。

会 議 名	年 月 日	場 所
振興協会・自治体研修機関連絡会議	令和7年 4月24日 ～25日	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関所長等連絡会議	11月25日 ～26日	市町村職員中央研修所

(2) 調査研究事業

① 市町村の人材育成（研修）に関する調査等の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度に策定する研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、令和7年12月に全市区町村、各都道府県市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施した。

② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対しての期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区 分	年 月 日	出 席 市 町 村 長
市町村長 意見交換会	令和8年 1月15日	山形県遊佐町長、茨城県東海村長、大阪府河南町長、愛媛県四国中央市長 (発言内容はアカデミア令和8年春号に掲載)

③ 令和8年度研修計画の作成

令和8年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して令和7年12月に全市区町村及び関係機関に送付するとともに、ホームページ等で公表した。

④ 財団年報の作成

令和6年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を令和7年9月に作成し、ホームページで公表した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回評議員会	令和7年 6月25日	都市センターホテル	1 令和6年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録(案)の承認 2 理事11名及び監事2名の選任 3 理事1名の選任
第2回評議員会 (決議省略)	8月21日		理事1名の選任
第3回評議員会 (決議省略)	令和8年 3月13日		公益財団法人全国市町村研修財団役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程(案)の承認

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回理事会	令和 7 年 6 月 10 日	全国都市会館	1 令和 6 年度事業報告書(案)の承認 2 令和 6 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録(案)の承認 3 定時評議員会の招集の決定(案) 4 公益財団法人全国市町村研修財団旅費規程の一部を改正する規程(案)の承認
第 2 回理事会 (決議省略)	6 月 18 日		評議員会の招集事項の変更
第 3 回理事会 (決議省略)	6 月 25 日		1 理事長及び副理事長並びに常務理事の選定 2 常務理事の辞任に伴う新たな常務理事の選定 3 全国市町村国際文化研修所学長の任命の承認
第 4 回理事会 (決議省略)	8 月 18 日		評議員会の招集(案)の決定
第 5 回理事会 (決議省略)	8 月 29 日		副理事長の選定
第 6 回理事会 (決議省略)	9 月 17 日		市町村職員中央研修所学長の任命の承認
第 7 回理事会	令和 8 年 2 月 25 日	全国都市会館	1 令和 8 年度事業計画書(案)の承認 2 令和 8 年度収支予算書(案)の承認 3 令和 8 年度資金調達及び設備投資の見込み(案)の承認 4 2026 事業年度の資産運用方針(案)の承認

			5 公益財団法人全国市町村研修財団 文書取扱規程の一部を改正する規程 (案)の承認 6 公益財団法人全国市町村研修財団 就業規則の一部を改正する規程(案) の承認 7 公益財団法人全国市町村研修財団 職員給与規程の一部を改正する規程 (案)の承認 8 役員等のために締結される保険契 約(案)の決定 9 評議員会の招集(案)の決定
--	--	--	--

③ 監事監査の実施

本財団の令和 6 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について、次のとおり監査が実施された。

令和 7 年 5 月 23 日 全国市町村国際文化研修所

令和 7 年 5 月 26 日 事務局及び市町村職員中央研修所

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置している。令和 7 年度は 1 回開催した。

<資金運用検討委員会委員名簿>

(令和 7 年 11 月 28 日現在)

役名	氏 名	職 名
委員	明田 雅昭	元公益財団法人日本証券経済研究所特任リサーチ・フェロー
委員	川北 英隆	京都大学名誉教授 京都大学成長戦略本部寄附研究部門証券投資研究教育部門 客員教授
委員	鈴木 雅博	前国民年金基金連合会運用執行理事
委員	徳島 勝幸	株式会社ニッセイ基礎研究所常務取締役金融研究部研究理事
委員	俊野 雅司	元成蹊大学経営学部教授

(敬称略・五十音順)

⑤ 公益目的事業の実施状況

本財団の公益目的事業である「市町村職員等に対する高度の研修事業」については、後述する「2 市町村職員中央研修所に係る事業」及び「3 全国市町村国際文化研修所に係る事業」のとおり実施した。

加えて、研修に必要な、人材育成に関する調査研究並びに情報の収集及び提供、市町村等が行う人材育成に対する協力については、前述の「(1) 人材育成推進事業」及び「(2) 調査研究事業」のとおり実施した。

また、社会・経済情勢の変化や市町村のニーズ等を踏まえ、令和7年度は、次のとおり研修科目の新設・拡充を図った。

区分	研修科目
市町村職員中央研修所	・業務改革（DX）のための基礎知識講座 ・業務改革（DX）のためのデジタルツール活用実践講座 ・医療経営人材養成セミナー
全国市町村国際文化研修所	・組織力向上のための人事戦略 ～職員のエンゲージメントから考える～ ・自治体行政法入門 ・文化資源を生かしたまちづくり ・地域との協働によるまちづくり ～地域の活動を支える地域担当職員を目指して～ ・スポーツを核としたまちづくり ・リーダーのためのマネジメント研修 ・市町村議会議員研修[2日間コース] 「人口減少社会における地域の課題」

⑥ 運営体制の充実を図るための取組

法人運営に係る取組として、資金運用の方針について、外部有識者で構成される資金運用検討委員会にて専門的な検討を行っているほか、ガバナンス強化及び財務運営の透明性確保を図るため、公益法人を専門とする監査法人の会計監査を受けている。

事業の効果測定に係る取組として、全市区町村、各都道府県市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施することにより、市町村の研修ニーズを把握し、翌年度に策定する研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図っている。

2 市町村職員中央研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 令和7年度の研修実施状況

令和7年度は、専門実務課程、特別課程及び巡回アカデミーを合わせて86回の研修を実施し、修了者・受講者数は4,632人であった。

巡回アカデミーは、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所における研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き行った。

(内訳)

ア 専門実務課程（中堅職員以上）

74回実施 3,879人

イ 特別課程（首長、議員、監査委員、部課長等の管理職）

10回実施 709人

ウ 巡回アカデミー

2回実施 44人

各研修科目の詳細は、第1表のとおりである。

第1表 令和7年度研修実施状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

課程	科目名	回数	修了者・ 受講者数	課程	科目名	回数	修了者・ 受講者数
専門実務課程	管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座	2	120	専門実務課程	地域保健と住民の健康増進	1	55
	管理職の必須知識講座	1	54		障がい者福祉の推進	1	26
	住民行政事務能力の向上	1	53		生活保護と自立支援対策	2	100
	広報の効果的実践	2	112		子育て支援の推進	1	54
	情報公開と個人情報保護	1	50		児童虐待防止対策	1	55
	法令実務A（基礎）	3	170		住民協働による地域づくり	1	59
	法令実務B（応用）	2	77		人権を尊重した地域社会の形成～ハラスメントのない社会をめざして～	1	14
	訴訟と行政不服審査の実務	1	46		人口減少時代の都市計画	1	35
	組織のリスクマネジメント	1	50		空き家対策の推進	1	31
	新時代における地方公務員の人材育成・確保	1	28		公共交通とまちづくり	1	38
	人事評価制度の改善と活用	1	24		全国地域づくり人財塾	1	38
	管理職を目指すステップアップ講座	1	47		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会	1	150
	職場のリーダー養成講座	1	64		地域産業の振興	1	40
	職員研修の企画と実践	1	31		D X時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～	1	25
	ナッジ等を活用した政策イノベーション	1	26		観光戦略の実践	1	56
	政策企画	1	29		持続可能な地域づくりと環境保全	1	33
	政策の最先端	1	47		廃棄物の処理とリサイクルの推進	1	60
	事業推進のためのデータ活用	1	46		スポーツ行政の推進	1	38
	業務改革（D X）のための基礎知識講座	2	150		文化芸術の活用による地域社会の活力の創造	1	37
	業務改革（D X）のためのデジタルツール活用実践講座	1	78		災害に強い地域づくりと危機管理	2	122
	行政のデジタル化の推進～業務担当部局の業務改革（DX）～	1	48		選挙事務	1	29
	教育現場のD X	1	31		監査事務	1	54
	I C Tによる情報政策	2	47		議会事務	2	131
	D X推進リーダー育成セミナー	1	30		専門実務課程 計		74
	自治体財政運営講座	1	61	特別課程	市町村長特別セミナー	2	99
	地方公会計制度	1	44		市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾	1	56
	資金調達・運用・財政分析の集中講座	1	52		市町村議会議員特別セミナー	3	359
	住民税課税事務	3	221		監査委員特別セミナー	1	120
	固定資産税課税事務（土地）	1	95		管理職特別セミナー	2	42
	固定資産税課税事務（家屋）	1	101		管理職特別セミナー～自治体経営の課題～	1	33
	市町村税徴収事務	3	261		特別課程 計		10
巡回アカデミー	使用料等の債権回収	1	50	巡回アカデミー	長崎県巡回アカデミー	1	20
	契約実務	1	67		愛知県巡回アカデミー	1	24
	上下水道事業の経営管理	1	47		巡回アカデミー 計		2
	医療経営人材養成セミナー	1	42	合 計		4,632人	
公共施設の総合管理	1	65	累 計（昭和62年～令和7年度）		186,770人		
高齢者福祉の推進	1	35					

② 令和 8 年度研修計画の作成

令和 8 年度の研修は、次の点に重点を置き、88 回の実施を計画し、受講予定者数を 5,500 人とした。

ア 専門実務課程の研修内容の充実

イ 特別課程の研修の実施

ウ 巡回アカデミーの実施

エ 研修科目の新設

「地方自治体における人材確保～シニア人材の有効活用」

「ひとり親家庭等相談支援に悩む職員・相談員向け講座」

「秘書業務の基礎と実務」

オ 両アカデミーによる共通科目の実施

(2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、地方自治に関して注目されるテーマとして研修で取り上げた講義・講演を掲載するほか、各地域における取組を紹介するなど、市町村職員の能力向上、人材の養成に役立つ内容で年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和 7 年度も市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第 153 号（令和 7 年 4 月 1 日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾
- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第 154 号（令和 7 年 7 月 1 日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー
- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第 155 号（令和 7 年 10 月 1 日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第 156 号（令和 8 年 1 月 1 日発行）

- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

(3) メールマガジンの配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にこれから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等をメールにより配信している。令和 7

年度は 31 回配信した。

(4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。

令和 6 年度に策定した次期中長期修繕計画（令和 7 年度～令和 11 年度）に基づき、中央監視装置本体更新工事（管理事務室）、空調機更新工事（図書館、邀蝶の間、食堂の一部）、電気改修工事（新研修棟の廊下、トイレ、高所部分の照明 LED 化）を行った。また、研修のペーパーレス化に伴う環境整備として、電源設備改修工事（講堂、100・200・300 教室）を行った。

3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 令和7年度の研修実施状況

令和7年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び市町村長・議員等研修を合わせて105回の研修を実施し、修了者・受講者数は5,600人であった。

(内訳)

ア	海外研修	3回	41人
イ	国際文化研修	14回	620人
ウ	公共政策技法研修	6回	297人
エ	政策・実務研修	61回	2,563人
オ	幹部職員等研修	4回	152人
カ	市町村長・議員等研修	17回	1,927人

各研修科目の詳細は、第2表のとおりである。

第2表 令和7年度研修実施状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

研 修 名			実施 回数	修了者・ 受講者数	研 修 名			実施 回数	修了者・ 受講者数	
海外 研修		多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～（国内＋海外）	1	13	危機 対応・ 危機 管理・		災害発生時の市町村の対応	1	50	
		欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内＋海外）	1	18			自治体におけるカスタマーハラスメント対策【臨時】	1	24	
		自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～（国内＋海外）	1	10			人事担当課長が考えるこれからの人事のあり方 ～人材確保と育成の最前線～	1	30	
		海外研修 小計	3	41			次世代を担う若手職員育成研修（インターバル研修）	1	20	
国 際 文 化 研 修	海外 戦略 等	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	1	53	人材 育成・ 人事		これからの自治体人材マネジメント	1	37	
		自治体のマーケティング戦略 ～地域資源の魅力を海外の視点から考える～	1	26			組織力向上のための人事戦略～職員のエンゲージメントから考える～	1	50	
	多 文 化 共 生 ・ ダイ バー シティ	自治体外国人施策の実務～第一線に対応する方のために～	1	44		D X		自治体におけるDXの推進	1	45
		外国人相談窓口の運営	1	39				DX推進リーダー養成研修	1	31
		持続可能な地域社会の形成とダイバーシティ ～多文化共生からダイバーシティへ～	1	14			小規模自治体のためのDXの推進	1	28	
		多様性社会を生きる「次世代」の育成～外国につながりを持つ子ども たちへの学習支援～	1	17			デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進	1	59	
		多文化共生の地域づくりコース	2	77			自治体における生成AIの活用～これからの導入と活用に向けて～【臨時】	1	37	
		災害時における外国人への支援セミナー	1	42	政 策 ・ 法 務 ・ 達 筆 ・ 実 務 研 修			法令実務A（基礎）	1	40
	消 防 職 員	消防職員のための外国人とのコミュニケーション	1	31			法令実務B（応用）	1	45	
		国際消防救助隊セミナー	1	80			訴訟等実務	1	21	
	そ の 他	協力交流研修員研修コース	1	6			選挙事務	1	46	
		JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔中国語・韓国語・ドイツ 語〕	1	56			自治体の内部統制と監査機能	1	38	
		JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔英語〕	1	135			自治体行政法入門	1	26	
	国際文化研修 小計			14	620		固定資産税課税事務（土地）	1	64	
	公 共 政 策 技 法 研 修		自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	2	93	税 務 等		市町村税徴収事務	1	47
			先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開 ～住民のウェルビーイングを高めるために～	1	33			住民税課税事務	1	60
		自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～	1	79			固定資産税課税事務（家屋）	1	76	
		相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法 ～マイクロカウンセリングを中心に～	1	29			使用料等の債権回収	1	34	
		デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法	1	63			滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	58	
		公共政策技法研修 小計	6	297			地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	1	71	
政 策 ・ 実 務 研 修	災害 対応・ 危機 管理・	地域住民の防災力向上～平時からの取組～	1	32	財 政 ・ 財 務 ・ 公 営 企 業		資金調達・運用・財政分析の集中講座	1	60	
		災害対応の基本～新任職員のために～	1	51			自治体財政運営の理論と実際～健全財政の維持と災害対応～	1	24	
		避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	1	35			自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	49	
		大規模災害に備えた応援職員研修【臨時】	1	13			自治体マネジメントのための地方公会計実務	1	18	

研 修 名				実施 回数	修了者・ 受講者数	研 修 名				実施 回数	修了者・ 受講者数					
政 策 ・ 実 務 研 修	企 画 ・ ま ち づ く り	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	135	幹 部 職 員 等	リーダーのためのマネジメント研修		1	30							
		地域活性化につながるイベントを考える	1	19		リーダーのためのマネジメント研修～女性職員に向けて～		1	61							
		これからのパークマネジメントを考える～官民連携による魅力ある公園づくり～	1	24		管理職のためのクライシス・コミュニケーション ～機に直面したときの適切な情報発信～		1	26							
		文化資源を生かしたまちづくり	1	36		シニアマネジャー研修～多様な人材と働き方のマネジメント～		1	35							
		自治体におけるSNSの活用	1	48		幹部職員等研修 小計				4	152					
		若者世代が参画する地域づくり	1	36	市 町 村 長 ・ 議 員 等 研 修	市町村長特別セミナー「地域経営塾」		1	28							
		公営住宅実務～福祉との連携も含めて～	1	44		第1回市町村長等・議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	148								
		関係人口の創出・拡大	1	27		第1回市町村長等・議会議員特別セミナー（オンライン）		84								
		地域からゼロカーボンを考える	1	28		第2回市町村長等・議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	111								
		地域との協働によるまちづくり ～地域の活動を支える地域担当職員を目指して～	1	51		第2回市町村長等・議会議員特別セミナー（オンライン）		54								
		自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～	1	61		第3回市町村長等・議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	150								
		地域公共交通の維持と確保に向けて	1	45		第3回市町村長等・議会議員特別セミナー（オンライン）		72								
		人口減少を前提とした未来志向の都市計画 ～住みやすいまちのデザイン～	1	27		市町村議会議員研修 [3日間コース] 「新人議員のための地方自治の基本」	2	206								
		地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	73		市町村議会議員研修 [3日間コース] 「社会保障・社会福祉」	1	97								
		図書館を核としたまちづくり	1	53		市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方議員のための政策法務 ～政策実現のための条例提案に向けて～」	1	55								
		対話による自治体経営～これからの事業のビルド&スクラップ～【臨時】	1	34		市町村議会議員研修 [3日間コース] 「地方財政制度の考え方と健全財政・災害」	1	60								
		空き家対策～自治体の対処法～	1	32		市町村議会議員研修 [2日間コース] 「防災と議員の役割」	2	188								
		スポーツを核としたまちづくり	1	32		市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」	1	151								
	産 業 振 興	GXの推進と地域の産業政策～経済と環境の循環から考える～	1	14		市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体予算を考える」	1	115								
		自治体の中小企業支援	1	44		市町村議会議員研修 [2日間コース] 「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」	1	81								
		これからの農業を考える	1	33		市町村議会議員研修 [2日間コース] 「人口減少社会における地域の課題」	1	172								
		地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～	1	40		市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」	1	88								
	福 祉	地域共生社会の実現に向けて～重層的支援体制整備を中心に～	1	51		市町村議会事務局職員研修	1	67								
		保育士・幼稚園教諭のための保育行政	1	56	市町村長・議員等研修 小計				17	1,927						
		これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～	1	49	合計				105	5,600						
		介護保険制度の理解と地域包括ケアの実践	1	28	累計（平成5年度～令和7年度）				130,873							
		障がいのある人への自立支援	1	33	その他の研修等				<table><tr><th>回数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>3</td><td>115</td></tr><tr><td>1</td><td>76</td></tr></table>		回数	受講者数	3	115	1	76
		回数	受講者数													
		3	115													
		1	76													
	住民の健康を考える ～健康寿命を延ばすために～	1	38													
児童虐待への対応	1	53														
政策・実務研修 小計			61	2,563	J I A M出前研修		3	115								
					京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー		1	76								

② 京都大学公共政策大学院・J I AM連携セミナー

人材育成に関する連携事業として、第 17 回公開セミナーを次のとおり実施した。

日 時 令和 7 年 9 月 24 日（水） 13:20 ～ 16:50

会 場 京都大学国際科学イノベーション棟西館 5 階 HORIBA シンポジウムホール

内 容 ・講演 「市民参加型防災の新しいかたち：シチズンサイエンスの視点から」

講師 京都大学防災研究所巨大災害研究センター

教授 矢守 克也 氏

・講演、トークセッション

「国際化する日常における減災コミュニケーション」

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科

教授 阪本 真由美 氏

公益財団法人京都府国際センター

事務局次長 近藤 徳明 氏

参加者数 76 人（自治体職員、大学生、大学院生等）

③ J I AM出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I AM出前研修」を次のとおり実施した。

ア 実施回数 3 回

イ テーマ ①地方分権の経過と今後の展望

②財政分析の基礎

③財政分析の基礎と分析から見た幸田町

ウ 参加者数 ①23 人（自治体職員）

②56 人（自治体職員及び地方議会議員）

③36 人（自治体職員）

④ 令和 8 年度研修計画の作成

令和 8 年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 人材マネジメントを通じた組織力向上のための研修

イ デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するための研修

ウ 活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修

エ 災害などに対する危機管理能力を強化する研修

- オ グローバルな知識と視野を身につける研修
- カ 税務、法務、議会事務など市町村を支える基盤科目の研修
- キ 地域社会を支える人材力の向上に資する研修
- ク 市町村長・議会議員の政策形成に資する研修
- ケ 効果的な研修手法の活用

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、令和7年9月22日に教科問題懇談会を開催した。

- 内 容 ア 令和6年度・令和7年度研修実施状況
- イ 令和8年度研修計画（案）の検討状況

(3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマや市町村における重要な政策課題、行政実務及び地域の国際化に関する記事や研修受講者の優秀なレポートの紹介などの内容で年3回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和7年度は、全国市町村国際文化研修所で実施した研修の講義内容を、毎号で特集として紹介した。

第127号（令和7年7月30日発行）

- ・自治体の中小企業支援
- ・児童虐待への対応

第128号（令和7年11月30日発行）

- ・文化資源を生かしたまちづくり
- ・災害発生時の市町村の対応
- ・世界情勢からわがまちの未来をつくる
～トップマネジャーの方のために～

第129号（令和8年3月30日発行）

- ・これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～
- ・地域との協働によるまちづくり
～地域の活動を支える地域担当職員を目指して～

(4) メールマガジンの配信

自治体職員等を対象に、研修の最新情報や実施報告を配信した。令和7年度は12回（月1回）配信した。

(5) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するため

に、適切な維持管理に努めた。

中長期修繕計画に基づき、講堂の舞台装置の更新、宿泊棟宿泊室のトイレユニット更新、空調更新工事を実施した。

また、多目的トイレ改修工事、宿泊棟バリアフリー宿泊室改修工事等を実施した。

附属明細書

令和7年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。